

再評価される石炭火力発電の世界の最新動向

～日本企業にとってのビジネス・チャンス～

— 講 師 — 和光大学 経済経営学部 教授／石油技術協会 資源経済委員会 委員長 岩間 剛一 氏

日 時	2026 年 9 月 2 4 日 (木) 午後 1 時～4 時
受講方法	会場受講／ライブ配信／アーカイブ配信(2 週間、何度でもご視聴可)
会 場	SSK セミナールーム 東京都港区西新橋 2-6-2 ザイマックス西新橋ビル 4F

【重点講義内容】

米国とイランの戦闘に起因するホルムズ海峡封鎖により、原油価格が高騰し、改めて石油の地政学リスクが意識される状況において、単位熱量当たりの価格が割安で、地政学リスクも小さい石炭火力発電が再評価されている。これまで非効率な石炭火力発電のフェード・アウトを計画していた日本も、2026 年度においては、石炭火力発電の稼働率の制限を解除した。ホルムズ海峡封鎖による需給逼迫により割高となった LNG(液化天然ガス)に対し、中国、インドをはじめとしたアジア諸国は石炭火力発電への依存を強めている。おりから、エルニーニョ現象による猛暑、干ばつが予想されるなか、アジア諸国にとって、石炭火力発電の重要性はますます強まっている。

中東産原油と石油製品に依存する、インド、ベトナム、フィリピンをはじめとしたアジア諸国は、石炭火力発電の再評価を行っている。三菱商事は 2026 年 4 月にベトナムにおいて石炭火力発電所の稼働を開始した。石炭は、豪州、インドネシアをはじめとした地政学リスクの低い国から輸入され、LNG と異なり、原油価格との連動性が低く、低位で安定している。原油価格の高騰とともに、LNG 価格も上昇しているため、一人当たりの国民所得が低いバングラデシュ等は、石炭火力発電の強化を図っている。その他、日本をはじめとして韓国、タイ、米国等も、停止を予定した石炭火力発電の稼働停止の先送り、石炭火力発電所稼働率の引き上げ等を行い、経済産業省の有識者会合においても、石炭火力発電は不可欠という意見が多くなっている。

AI(人工知能)の技術革新、データ・センターの新設により電力需要の増加が見込まれ、世界のデータ・センターの電力需要は 2030 年に 2024 年比 3 倍になると、IEA(国際エネルギー機関)は予測している。アジア、アフリカをはじめとした途上国も、人口増加とエアコンの普及により電力需要が増加する。こうした電力需要の増加には、太陽光発電、風力発電をはじめとした再生可能エネルギーだけでは力不足であり、出力が安定し、発電コストが安価な石炭火力発電の維持と増強が必須となる。世界の石炭火力発電を取り巻く現実をみると、2024 年における世界の石炭消費量は 87 億 9,000 万トンと過去最高を更新し、中国の石炭消費量は前年比 1.4%増、インドの石炭消費量は前年比 3.7%増と大幅に増加している。2025 年の石炭消費量も 88 億 4,500 万トンとさらに増加している。欧米先進国の石炭火力発電については、減少が続いているものの、それを上回るペースで、電力需要の伸びが著しいアジア諸国の石炭火力発電の増加が続いている。こうした動きに拍車をかけるように、トランプ大統領は、石炭火力発電への規制を見直し、重要な電源に位置づけている。

今後も、猛暑、干ばつ等による水不足のために、水力発電の発電量が低下し、石炭火力発電が電力不足を補う構図が続く。粗鋼生産用の原料炭価格も、インドの粗鋼生産が増加しており、中国が石炭の国内生産を拡大しているものの、堅調に動いている。中国は、脱炭素政策をとりつつも、石炭火力発電の新設を行っており、今後も石炭火力発電は増加する。インドネシアをはじめとしたアジア諸国も、石炭火力発電は重要な電源となっている。2023 年に開催された COP28(第 28 回国連気候変動枠組み条約締約国会議)においては、温室効果ガス排出削減対策をとっていない石炭火力発電の段階的な削減(Phase Down)を明記したものの、廃止(Phase Out)という表現にまでは踏み込んでいない。2025 年の COP30 も、化石燃料廃止のロード・マップの制定は、現実論として先送りされた。世界の電力需要 29 兆キロワット時における 36%を石炭火力発電が支えている現実があり、石炭は、ホルムズ海峡危機をふまえて 2026 年夏以降もさらに重要なエネルギーとなっている。寡占化する石炭プレーヤーと堅調な石炭需要によって、石炭価格は上昇することが見込まれているとしても、石油、天然ガスと比較して圧倒的に割安であり、2026 年夏が猛暑となった場合には、一般炭価格は 1 トン当たり 200 ドルを超える可能性も考えられる。脱炭素政策とエネルギーの安定供給とエネルギー・コストの低下の同時達成を実現する観点のもと、2026 年夏以降の石炭価格はどうか。日本の USC(超超臨界圧石炭火力発電)、IGCC(石炭ガス化複合発電)をはじめとした高効率な石炭火力発電と、石炭火力発電へのアンモニアの混焼による炭酸ガス排出削減の可能性。長期的なアジアにおける石炭火力発電、トランプ政権の石炭産業重視等、石炭火力発電事業に係わる日本企業にとってのビジネス・チャンスについて、分かりやすく詳説する。

1. ホルムズ海峡危機と石炭火力発電回帰への動きーインド、中国の石炭火力発電
2. トランプ政権の石炭重視の動きにより、今後も増加を続ける世界の石炭消費量
3. LNG スポット価格上昇と石炭火力発電増加の現状と今後のコスト競争力
4. 欧州諸国をはじめとした脱ロシア産天然ガスの動きと石炭火力発電
5. 日本における電力の安定供給、LNG 価格の上昇と石炭火力発電稼働引き上げ
6. 中国、インドの石炭需要動向と価格動向ー豪州の一般炭の輸入増加
7. インドネシア、ベトナムをはじめとしたアジア諸国の石炭火力発電動向
8. 日本の第 7 次エネルギー基本計画における火力発電の今後
9. 石炭火力発電廃止見直しへの動きと石油危機ー石炭企業の好決算
10. 超超臨界圧石炭火力発電、石炭ガス化複合発電の見通しーアジアへの戦略
11. 低品位炭利用技術の最新動向と今後の可能性ーアンモニアと水素社会
12. 世界における原料炭需要の現状と今後の動向ー中国、インドの粗鋼生産
13. 一般炭価格、石炭需要の今後の見通しー2027 年以降も増加する石炭需要
14. 2030 年以降の世界における石炭火力発電市場規模ー途上国とメンテナンス
15. 石炭資源利用と地球温暖化防止への石炭液化技術と CCS の最新動向
16. 日本の石炭火力発電技術とコスト競争力ーアンモニア混焼のチャンス
17. 新興国、途上国の石炭火力発電の今後ー地政学リスクがない低コスト発電
18. アジア、アフリカの石炭火力発電の今後と日本企業のとるべき事業戦略
19. 質疑応答／名刺交換

PROFILE 岩間 剛一(いわま こういち)氏

1981 年 東京大学法学部卒業。東京銀行(現三菱UFJ銀行)入行。東京銀行本店営業第 2 部部长代理(資源エネルギー融資、経済産業省担当)。東京三菱銀行本店産業調査部部长代理(資源エネルギー調査担当)。出向:石油公団企画調査部:現在はエネルギー・金属鉱物資源機構(資源エネルギー・チーフ・エコノミスト)。出向:日本格付研究所(チーフ・アナリスト:ソブリン、資源エネルギー担当)。
2003 年から和光大学経済経営学部教授。
著書:「資源開発プロジェクトの経済工学と環境問題」、「ガンリン本当の値段」、「石油がわかれば世界が読める」、その他、新聞、雑誌等への寄稿、テレビ、ラジオ出演多数。

- 受講料 各受講方法 1名につき 34,210円(税込)
同一のお申込フォームよりお申込の場合、2人目以降 27,500円(税込)
※会場又はライブ配信受講者様で、アーカイブ配信もご希望の場合は追加料金11,000円(税込)で承ります。
- お申込方法 二次元バーコード、又は FAX にてお申し込み下さい。
折り返し受講証、請求書、会場地図(会場受講のみ)をメール(PDF)にてお送り致します。
お申込み後、3 営業日以内にお手元に届かない場合は必ずご一報下さい。
(セミナー会場にて受講される方は受講証画面を提示、もしくはプリントアウトしてご持参下さい)
※お客様の都合でキャンセルされる場合は、「開催1週間前まで」にお申し出下さい。
その後のキャンセルは、お申し受けできませんのでご了承下さい。
- お支払方法 請求書を発行いたしますので、開催日までに銀行振込でお願いします。(遅れる場合はご相談下さい)

事前に、セミナー講師へのご期待、ご要望、ご質問をお受けしております。

可能な限り講義に盛り込んでいただきますので、お申し込み後、弊社からご連絡するメールにご返信下さい。

■ライブ配信について

<1>Zoom にてライブ配信致します。

<2>お申込時にご登録いただいたメールアドレスへ視聴用 URL と ID・PASS を開催前日までにお送り致しますので、開催日時に Zoom へご参加下さい。

■アーカイブ配信について

<1>開催日より3～5営業日後を目安に Vimeo にて配信致します。

<2>お申込時にご登録いただいたメールアドレスへ収録動画配信のご用意ができ次第、視聴用 URL をお送り致します。

<3>動画は公開日より2週間、何度でもご都合の良い時間に視聴頂けます。

9月24日(木)

「再評価される石炭火力発電最新動向」

申込日 月 日

貴社名

所在地

〒

○印をお付けください (ご自宅・お勤め先)

いずれかの□に必ず✓をお入れ下さい。(アーカイブ配信の追加受講をご希望の場合は、2つ☑をお入れ下さい。)

☐ 会場受講

☐ ライブ配信

☐ アーカイブ配信

フリガナ
氏名

所属部署・役職

TEL

()

—

FAX

()

—

E-mail

ブロック体でのご記入をお願いいたします。

いずれかの□に必ず✓をお入れ下さい。(アーカイブ配信の追加受講をご希望の場合は、2つ☑をお入れ下さい。)

☐ 会場受講

☐ ライブ配信

☐ アーカイブ配信

フリガナ
氏名

所属部署・役職

TEL

()

—

FAX

()

—

E-mail

ブロック体でのご記入をお願いいたします。

※「受講証」等の送付先が上記と異なる場合は下記にご記入下さい。

通信欄

●E-mail アドレス登録受付 & ご紹介キャンペーン実施中[Amazon ギフト券(500円)を進呈いたします]

☐ セミナーへのお申込みではなく、メール配信登録のみの方は左記へ✓を入れて下さい。

※携帯アドレス、フリーメールアドレスは登録対象外となっております。

※メール配信登録をご希望の方をご紹介下さい！ご紹介いただいた方には Amazon ギフト券(500円)を進呈させていただきます。

※上記お申込フォームに、ご登録情報(貴社名・所在地・氏名・所属部署・役職・メールアドレス)をご記入下さい。

詳細・お申込はこちら↓

■主催(お申込み・お問い合わせ先) 株式会社 新社会システム総合研究所

お申込み受付 FAX 03-5532-8851

〒105-0003 東京都港区西新橋2-6-2 ザイマックス西新橋ビル4階

Tel:03-5532-8850/E-mail:info@ssk21.co.jp/URL:https://www.ssk21.co.jp

※配信停止、宛先変更、個人情報の苦情及び相談・開示は上記までご連絡下さい。 26416-E

